

東京海上・宇宙関連株式ファンド

(為替ヘッジなし)/(為替ヘッジあり)
追加型投信/内外/株式

光輝く宇宙ビジネスの未来

当資料は、投資者の皆様へ「東京海上・宇宙関連株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、東京海上アセットマネジメントが作成したお客さまセミナー資料です。当ファンドの取得の際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等の内容を必ずご確認のうえ、販売会社を通じてお申込みください。

■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

SBI証券

商号等：株式会社SBI証券

金融商品取引業者、商品先物取引業者、関東財務局長(金商)第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

■ 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

私たちの日常生活に不可欠な要素

- 現在、宇宙関連技術は人工衛星の重要性をはじめ、私たちの日常生活に不可欠な役割を果たしています。
- 人工衛星は全地球測位システム(GPS)を可能にし、タクシーの配車から自動運転まであらゆるものを支えています。
- 人工衛星はクレジットカード決済やモバイル・バンキング・アプリなどの金融取引に役立てられており、また、より正確な天気予報や雨が降るタイミングを知らせることが可能で、吹雪の前に準備を行うための情報を都市に提供しています。
- 衛星データを活用することで、各国の行動や現地の状況を把握することができます。
- 衛星通信は、ビデオ会議や農業、CO2排出量の追跡など、幅広い分野に役立てられており、日常生活の多くの側面を支えています。



※上記は作成時点におけるヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(以下、当資料において「ヴォヤIM」といいます) および東京海上アセットマネジメントの見解であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

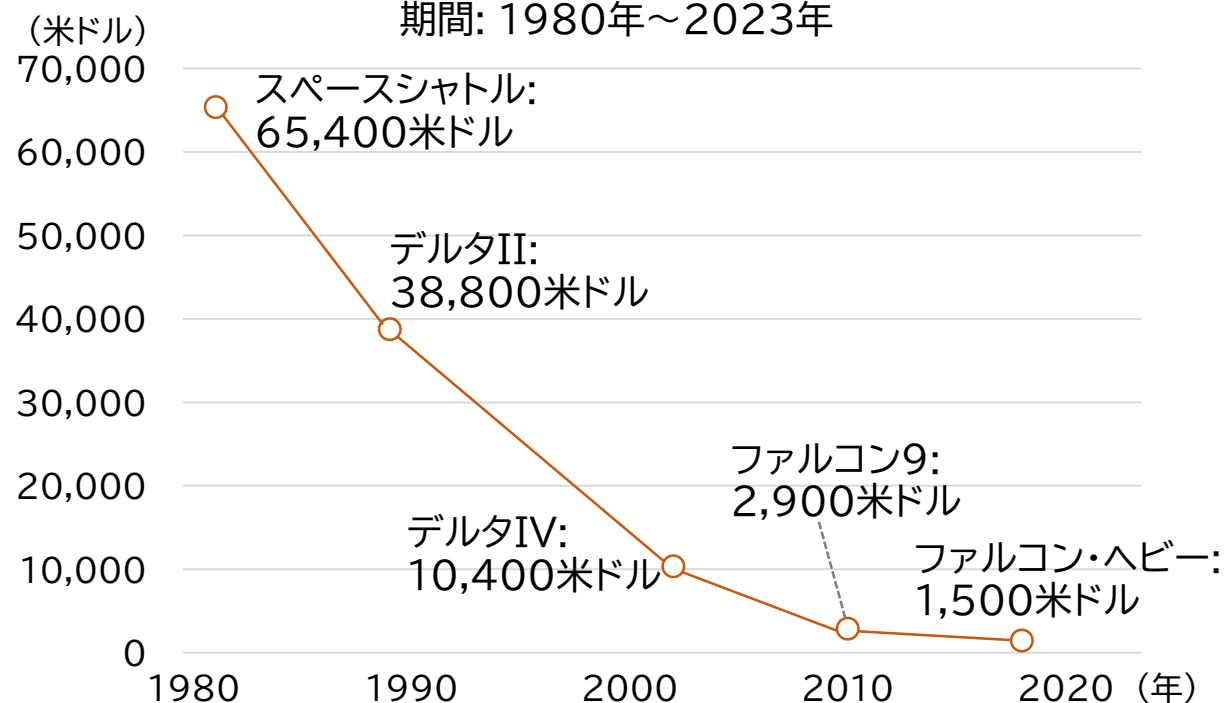
※上記は一例を示したものであり、すべてを示すものではありません。

打ち上げコストの低下や衛星の小型化を背景に、宇宙産業は拡大

- ロケット開発が進み、ロケットの再利用等により打ち上げコストは急速に低下し、大型ロケット「ファルコンヘビー」では、約1,500米ドルとスペースシャトルと比べ約44分の1まで低下しています。
- 宇宙産業では、手のひらサイズの超小型衛星が登場するなど、衛星の小型化が進展しています。

主な大型ロケットの地球低軌道への打ち上げ価格

期間: 1980年～2023年



衛星の小型化・低コスト化



大型衛星

重量: 数トン

価格: 数百億円



小型衛星

重量: 100kg～500kg以下

価格: 数億円～数十億円



超小型衛星

重量: 100kg以下

価格: 数百万円～数億円

出所: 各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

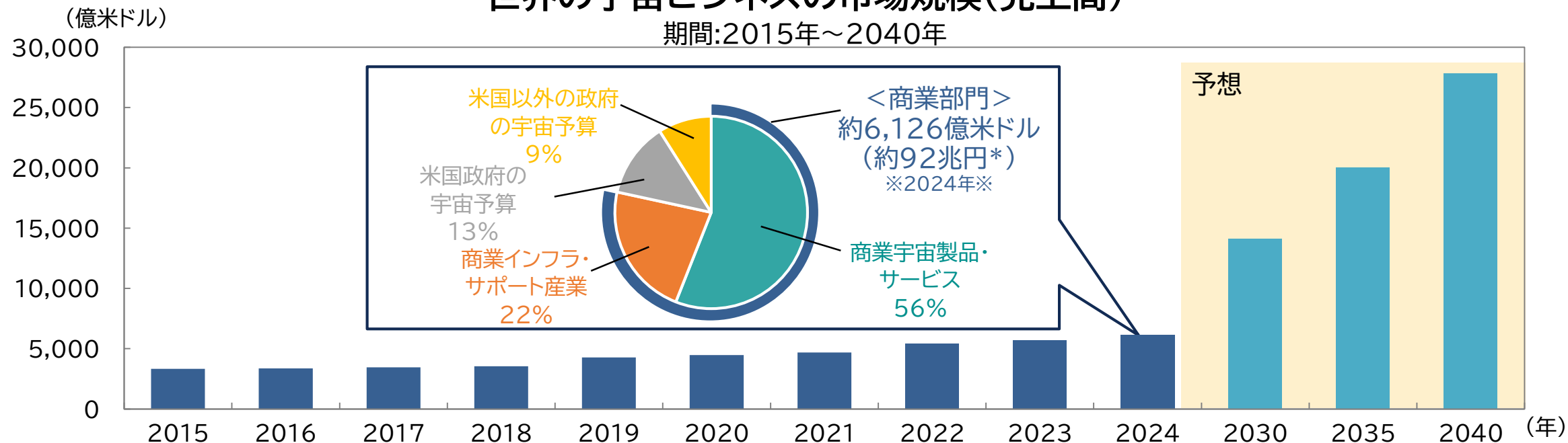
※写真はイメージです。

※上記は一例を示したものであり、すべてを表すものではありません。

世界の宇宙ビジネスの市場規模は拡大

- 世界の宇宙ビジネスの市場は、民間企業による参入により、ビジネスの裾野が広がっていくことが期待され、宇宙分野の商業化の拡大によって将来にわたり成長すると予想されています。
- 2024年の宇宙の市場規模は約6,126億米ドル(約92兆円*)、その内、商業関連が約8割を占めています。

世界の宇宙ビジネスの市場規模(売上高)



出所:SIA、Morgan Stanley Research、Thomson Reuters、Space Foundation(宇宙財団)、各種資料より東京海上アセットマネジメント作成

*1米ドル=150.75円(2025年7月末時点)で円換算

※2030年以降は、Morgan Stanleyによる予測値(2025年7月末時点)。2040年までに世界のインターネットの普及率が100%になるものとして算出した数値です。

※世界の宇宙ビジネスは、人工衛星の製造・運用に加え、地球の観測事業、テレビ・ラジオ・携帯通信、高速通信サービスなどの人工衛星を利用したサービスが含まれます。

なお2030年以降は、超音速飛行ビジネスの市場規模(売上高)を含みます。

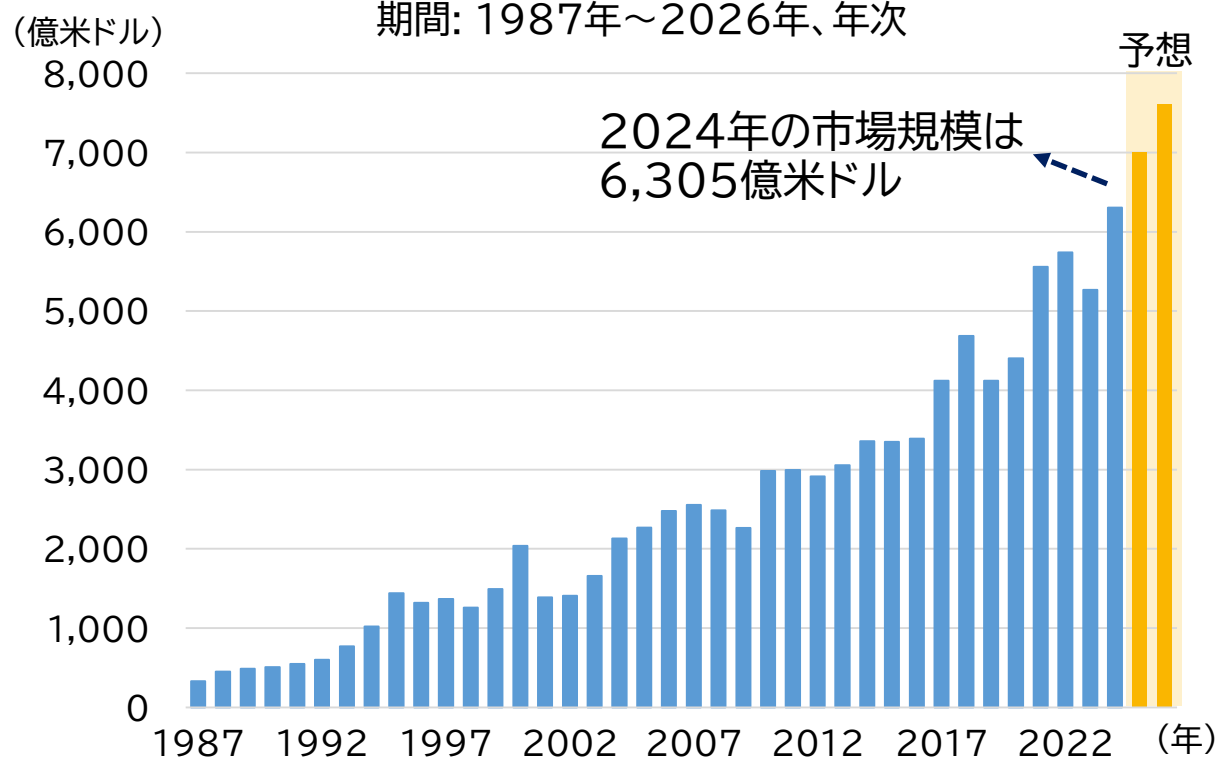
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

現在の宇宙の市場規模は、半導体市場に匹敵し、AI市場を凌ぐ

- 現在の宇宙の市場規模は、半導体市場に匹敵し、AI市場を凌ぐ市場規模を有しています。今後、宇宙技術は、半導体やAIと同様に日常生活のあらゆる場面でますます存在感を増していくと考えます。

世界の半導体市場規模

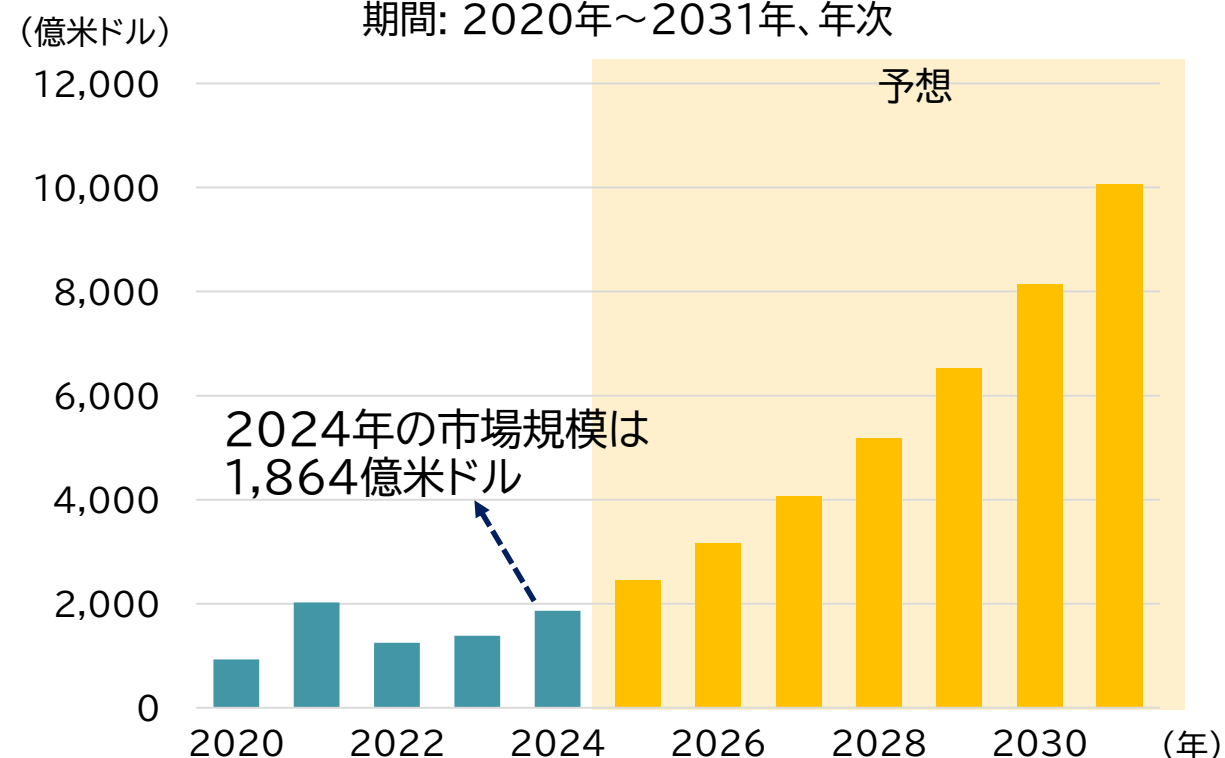
期間: 1987年～2026年、年次



出所:WSTS、SIA、Statista ※2025年、2026年は2025年3月時点の予測値。

世界のAI市場規模

期間: 2020年～2031年、年次



出所:Statista ※2025年から2031年は2025年3月時点の予測値。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

宇宙ビジネスのさまざまな成長分野

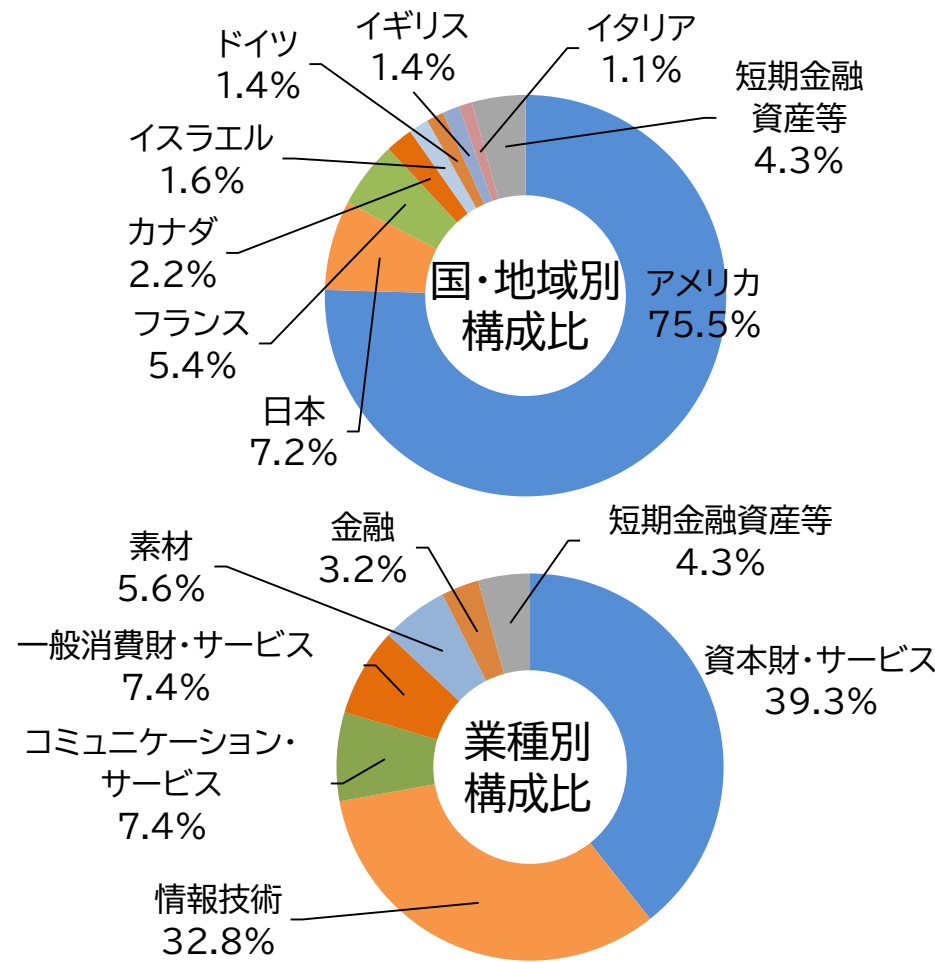
グループ	概要	事例
グループ1 ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス	伝統的な宇宙産業は、軍、政府宇宙機関、商業通信サービスを提供する宇宙システムおよび打ち上げサービスの開発を担う	ロケット・ラブ、エアバス、タレス、レオナルドDRS、IHI
グループ 2 宇宙データの利用サービス	通信産業や地上ベースの設備の製造企業が、TVや地球観測などさまざまな商業利用のための通信ビジネスや設備開発に携わる	台湾・セミコンダクター・マニュファクチャリング、TモバイルUS、イリジウム・コミュニケーションズ、AT&T
グループ 3 宇宙ビジネスを支える関連ビジネス	宇宙ビジネスのコアではないものの、周辺分野でのサポートを行う企業群(地理空間インテリジェンス、コネクティッドな企業、産業の自動化、5G & IoT、サイバーセキュリティ、ITサービス、インフラストラクチャー、保険、遠隔診療)	CACIインターナショナル、ゼットスケラー、アクソン・エンタープライズ
グループ4 新たな宇宙ビジネス	宇宙経済の未来を担うビジネスにフォーカス(宇宙旅行、深宇宙探査、ビッグデータ、3D 印刷技術、宇宙資源、デブリ除去、宇宙ベースのエネルギーなど)	パランティア・テクノロジーズ、スノーフレイク、ASTスペースモバイル

出所: ヴォヤIM、各種資料の情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※事例に記載の企業は、2025年7月末時点で当ファンドの保有銘柄です。上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。また、上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

ポートフォリオ概要(2025年7月末時点)

■ 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。



組入上位10銘柄(銘柄数:64)

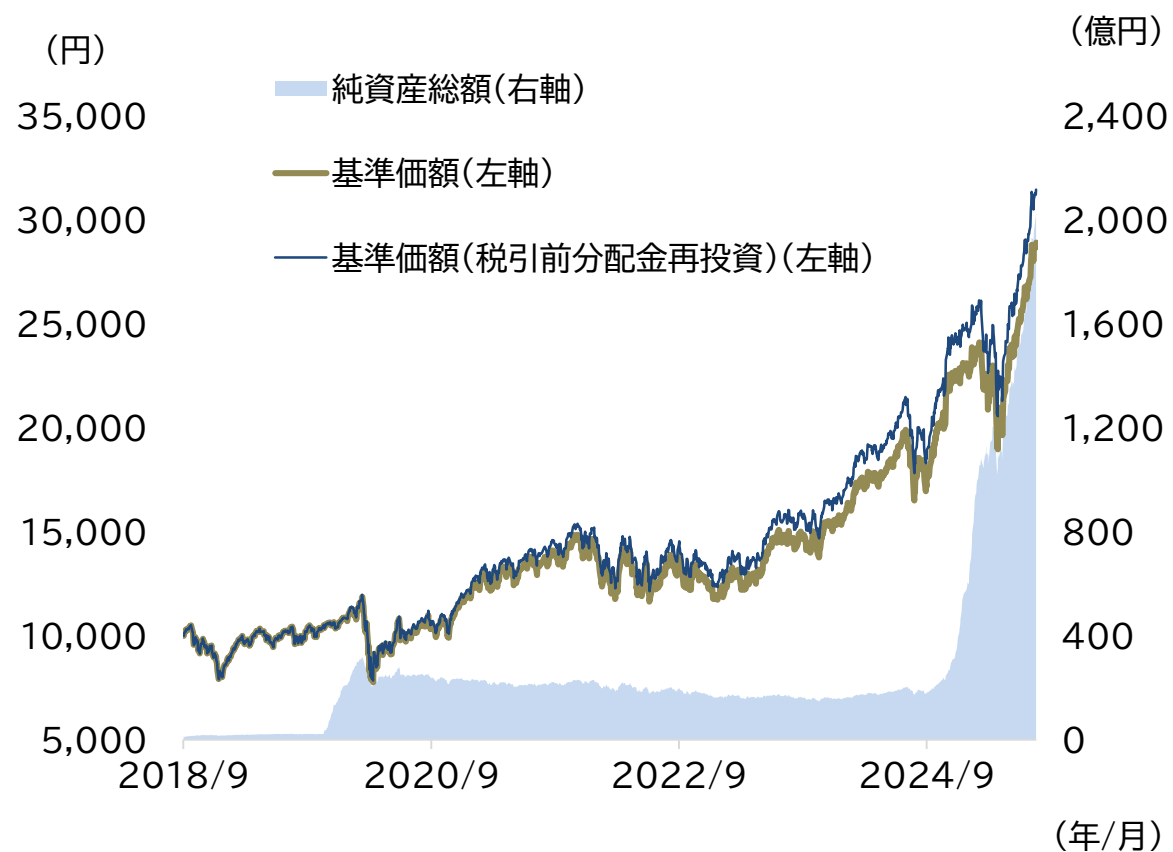
	銘柄	国	業種	比率
1	パランティア・テクノロジーズ	アメリカ	情報技術	4.6%
2	ロケット・ラブ	アメリカ	資本財・サービス	2.7%
3	エヌビディア	アメリカ	情報技術	2.7%
4	MPマテリアルズ	アメリカ	素材	2.6%
5	ルメントム・ホールディングス	アメリカ	情報技術	2.4%
6	クラトスディフェンス&セキュリティ・ソリューションズ	アメリカ	資本財・サービス	2.2%
7	アクソン・エンタープライズ	アメリカ	資本財・サービス	2.2%
8	ルーブリック	アメリカ	情報技術	2.0%
9	エアロバイロメント	アメリカ	資本財・サービス	2.0%
10	ASTスペースモバイル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.0%

※業種はGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。比率は、純資産総額に占める割合です。
※国・地域別構成比、業種別構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。
※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

基準価額の推移(2025年7月末時点)

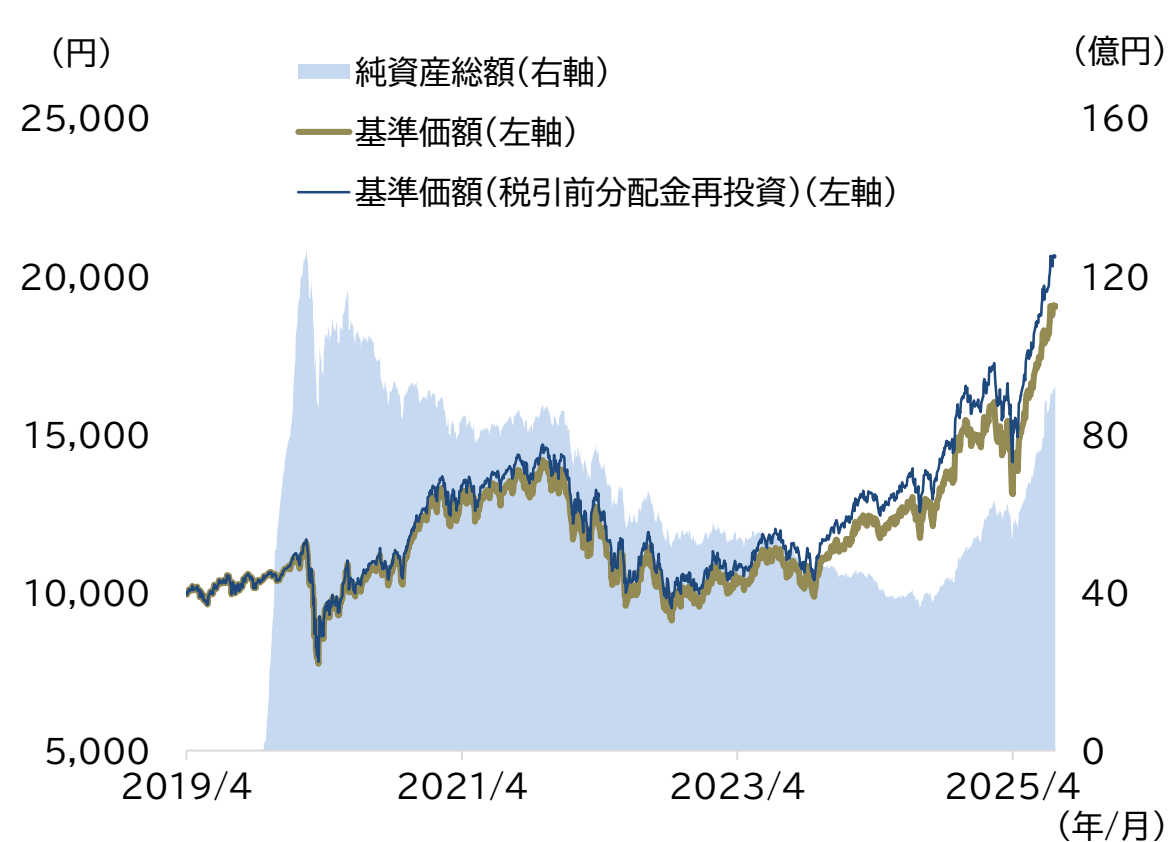
為替ヘッジなし

2018年9月12日(設定日)～2025年7月31日



為替ヘッジあり

2019年4月9日(設定日)～2025年7月31日



※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

ファンドのリスク※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、全て投資者に帰属します。●投資信託は預貯金や保険と異なります。●ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<次ページに続く>

ファンドのリスク※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となる場合があります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となる場合があります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があります、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ない場合があります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※下記の内容については、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
 申込みについて	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行の休業日
 その他	信託期間	為替ヘッジなし: 2044年7月7日まで (2018年9月12日設定) 為替ヘッジあり: 2044年7月7日まで (2019年4月9日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき　・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月および7月の各7日 (休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.8425% (税抜1.675%) をかけた額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011% (税込) をかけた額 (上限年99万円) を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの 関係法人	委託会社	東京海上アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
	販売会社	表紙に記載の販売会社をご覧ください。

委託会社 お問い合わせ先	東京海上アセットマネジメント株式会社
	●ホームページ https://www.tokiomarineam.co.jp/
	●電話番号 0120-712-016 (受付時間: 営業日の9:00~17:00)

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成したお客さまセミナー資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

SBI証券からのご留意事項

- 本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。SBI証券は、セミナー及び資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。また、過去の実績や予想等は、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。商品ご購入の最終決定は、商品の内容、リスク及び費用等を十分ご理解いただきましたうえで、お客様ご自身の判断と責任で行っていただきますようお願いいたします。
- ご投資にあたっては、商品概要や目論見書（目論見書補完書面）をよくお読みください。
- SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

SBI証券

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者、商品先物取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会